

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)
信託期間	2018年11月8日から2022年12月16日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>国内株式高株主還元マザーファンド</b> 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業の株式に投資します。 ■株価指数先物の売建てを活用し、株式市場と連動する価格変動リスクの抑制を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 <b>国内株式高株主還元マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月3日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

# 日本株主還元株 ファンド・ヘッジ型

## 【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2022年2月4日から2022年12月16日まで)

第 **5** 期  
償還日 2022年12月16日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業の株式に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2018年11月8日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 176
1期(2019年2月4日)	9,852	0	△1.5	82.1	△71.3	815
2期(2020年2月3日)	10,212	0	3.7	81.7	△69.9	823
3期(2021年2月3日)	9,671	0	△5.3	84.1	△77.6	398
4期(2022年2月3日)	9,994	0	3.3	79.2	△67.3	253
(償 還 日) 5期(2022年12月16日)	(償還価額) 10,279.64	0	2.9	-	-	132

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年2月3日	円 9,994	% -	% 79.2	% △67.3
2月末	10,066	0.7	77.2	△65.7
3月末	9,895	△1.0	77.8	△65.9
4月末	10,082	0.9	77.7	△64.2
5月末	10,137	1.4	80.8	△64.5
6月末	10,219	2.3	80.9	△64.8
7月末	10,283	2.9	83.4	△66.7
8月末	10,329	3.4	79.6	△63.8
9月末	10,444	4.5	77.1	△61.7
10月末	10,445	4.5	81.1	△64.8
11月末	10,367	3.7	83.9	△68.1
(償 還 日) 2022年12月16日	(償還価額) 10,279.64	2.9	-	-

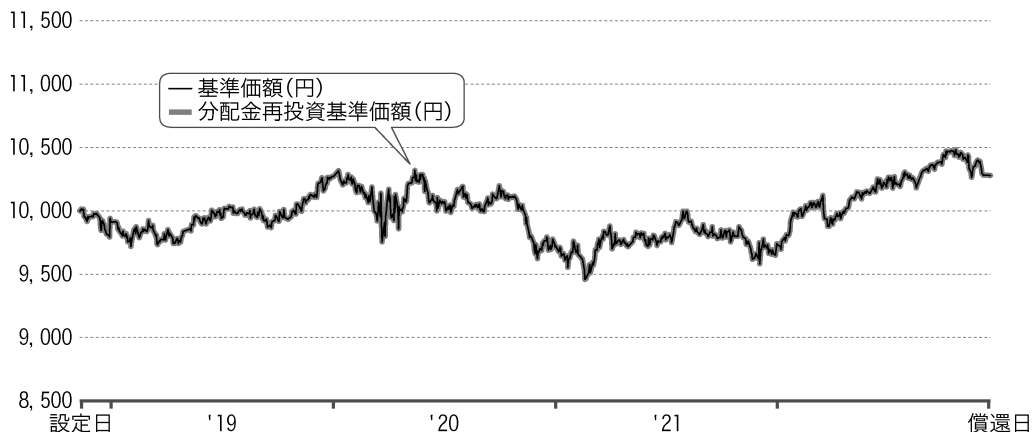
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況 (設定日 (2018年11月8日) から償還日 (2022年12月16日) まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略 (設定日 (2018年11月8日) から第4期末 (2022年2月3日) まで)

上昇要因

- ・ 第2期において、NECネットエスアイ、ウエストホールディングスなどの株価が上昇したこと
- ・ 第3期において、TOB（株式公開買い付け）によりオーデリック、NTTドコモの株価が上昇したこと
- ・ 第4期において、期を通じて「配当利回り」が効く局面が多かったこと

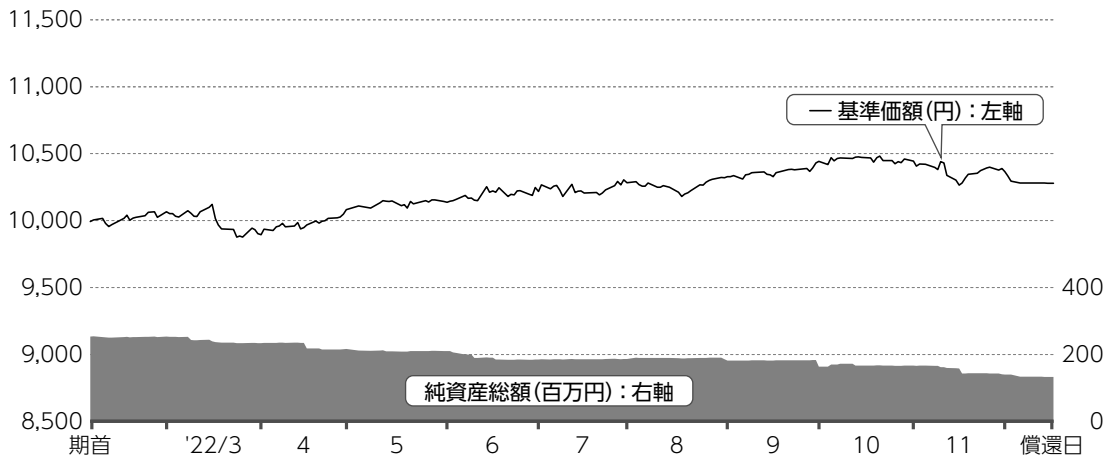
下落要因

- ・ 第1期において、小型株のパフォーマンスが劣後したこと。
- ・ 第3期において、先行きに対する不透明感から今期配当の見通しを“未定”とした企業が相次いだことから、「配当利回り」が銘柄選択において有効に機能しなかったこと

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月4日から2022年12月16日まで)

## 基準価額等の推移



期 首	9,994円
-----	--------

償 還 日	10,279円64銭
-------	------------

騰 落 率	+2.9%
-------	-------

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年2月4日から2022年12月16日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当や自社株買いなどの「株主還元」に着目して銘柄を選定するとともに、当ファンドにおいて株価指数先物取引の売建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

### 上昇要因

- 株主還元を強化する企業が増えていることなどを背景に、期を通じて「配当利回り」が効いたこと

投資環境について(2022年2月4日から2022年12月16日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から3月にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化、世界景気の回復遅れが懸念され上値の重い展開となりました。その後も上海のロックダウン(都市封鎖)に伴う中国景気への懸念、欧米各国での利上げ、新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されたことで、上値の重い展開が続きました。

6月下旬から8月中旬にかけては、経済活動再開への期待や根強い為替の米ドル高・円安等から上昇基調となりました。その後は欧米の金融引き締め警戒感と世界景気の後退懸念が高まったことが嫌気され下落しましたが、10月以降は米インフレ指標の落ち着きや堅調な企業業績を背景に上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年2月4日から2022年12月16日まで)

## 当ファンド

期初より、「国内株式高株主還元マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、T O P I X先物取引を当ファンドの純資産総額に対して70%程度売り建て、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

繰上償還が決定して以降は、すみやかに投資していたマザーファンドをすべて売却するとともに、売り建てていたT O P I X先物取引をすべて買い戻し、その後は安定的な運用を行いました。

## 国内株式高株主還元マザーファンド

### ●業種配分

高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資した結果、期を通じて、情報・通信業、卸売業、サービス業、建設業など、内需関連非製造業を中心とした業種配分としました。

### ●個別銘柄

中電工を売り付ける一方、日清紡ホールディングス、シーイーシーなどを買い付けました。

### ●ポートフォリオの特性

2022年11月末現在、T O P I Xの予想配当利回り2.6%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっていました。

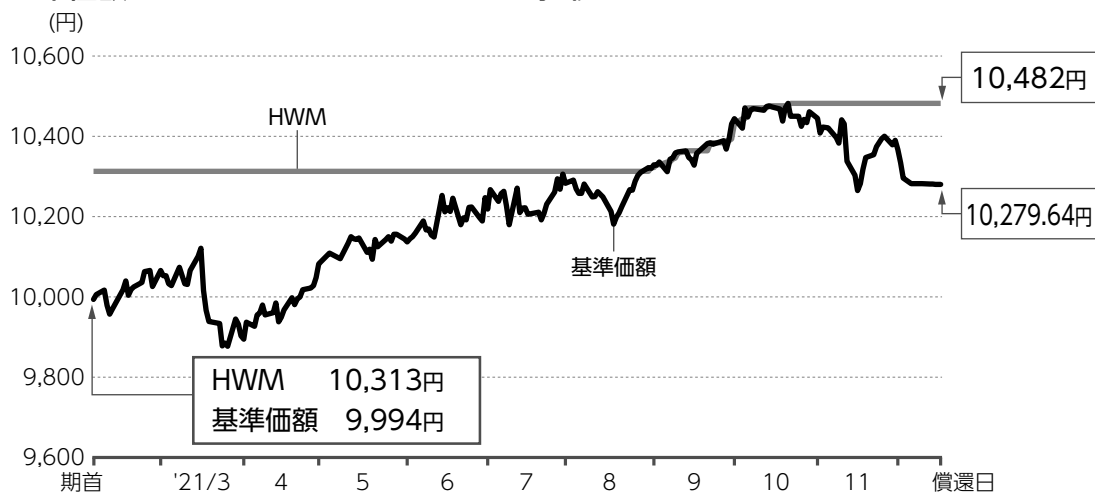
## 参考情報 成功報酬について

当ファンドでは信託報酬として、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じて、ハイ・ウォーター・マーク (HWM) 方式により成功報酬をいただきます。

当期の1万口当たりの成功報酬は19.46円(税抜き17.42円)となりました。

成功報酬(税抜き) = (成功報酬控除前の基準価額 - ハイ・ウォーター・マーク) × 10% (税抜き)

### 基準価額とハイ・ウォーター・マークの推移



## HWMの更新日

	基準日	基準価額(円)	HWM(円)	成功報酬(税抜き)(円)
期首	2022/2/3	9,994	10,313	—
	2022/8/30	10,320	10,322	0.89
	2022/9/1	10,328	10,329	0.79
	2022/9/5	10,312	10,336	0.69
	2022/9/7	10,346	10,343	0.69
	2022/9/8	10,359	10,346	0.19
	2022/9/9	10,361	10,359	1.38
	2022/9/12	10,364	10,361	0.19
	2022/9/13	10,347	10,364	0.19
	2022/9/21	10,384	10,382	1.97
	2022/9/22	10,380	10,384	0.09
	2022/9/27	10,368	10,389	0.49
	2022/9/29	10,431	10,393	0.39
	2022/9/30	10,444	10,431	4.15
	2022/10/3	10,420	10,444	1.38
	2022/10/5	10,448	10,471	2.87
	2022/10/13	10,476	10,474	0.29
	2022/10/14	10,473	10,476	0.19
	2022/10/21	10,450	10,482	0.59
償還日	2022/12/16	10,279.64	—	—

※成功報酬控除前の基準価額：基準価額＋成功報酬(税抜き)

※成功報酬には別途消費税がかかります。

## ハイ・ウォーター・マーク(HWM)とは

成功報酬を算出する際の基準となる価額です。成功報酬控除前の基準価額がHWMを超えると、原則として成功報酬が発生します。成功報酬が発生した場合、原則として当該営業日の基準価額が翌営業日からのHWMとして採用されます。

## ベンチマークとの差異について(2022年2月4日から2022年12月16日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。



**分配金について(2022年2月4日から2022年12月16日まで)**

償還のため、該当事項はございません。

**2 今後の運用方針**

償還のため、該当事項はございません。

**3 お知らせ**

**約款変更について**

該当事項はございません。

## 日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

### 1万口当たりの費用明細 (2022年2月4日から2022年12月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>72円</b>	<b>0.705%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は10,210円です。</b>
（投信会社）	(27)	(0.267)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(41)	(0.400)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.038)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>6</b>	<b>0.061</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(2)	(0.022)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(4)	(0.039)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.006</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.003)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>79</b>	<b>0.772</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

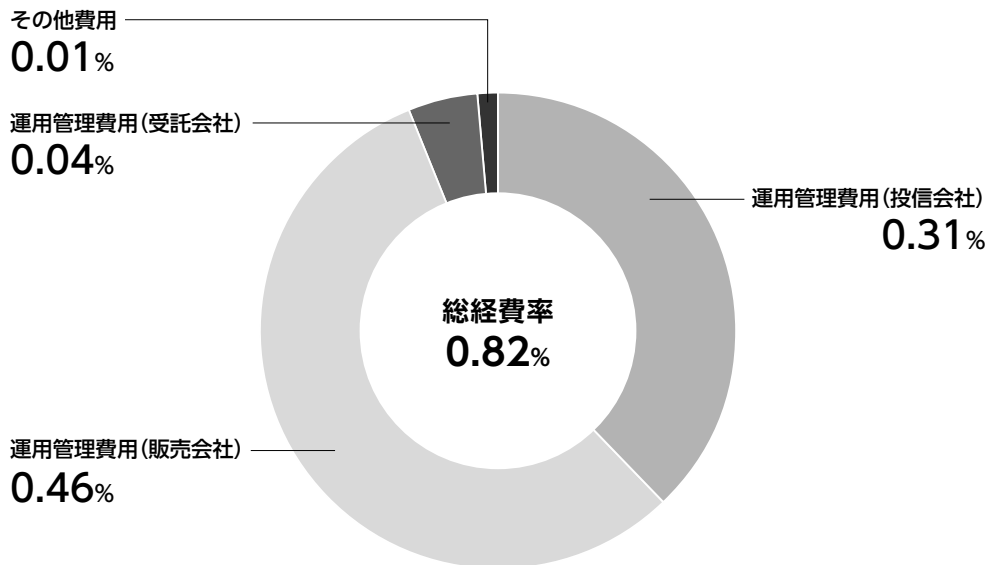
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.82%です。

## 日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

### ■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年2月4日から2022年12月16日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式高株主還元マザーファンド	千口 6,166	千円 14,725	千口 96,821	千円 231,960

### ■ 派生商品の取引状況等(2022年2月4日から2022年12月16日まで)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株 式	TOPIX	百万円 -	百万円 -	百万円 353	百万円 513	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		ミニTOPIX	-	-	101	117	-	-	-

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月4日から2022年12月16日まで)

項 目	当 期
	国内株式高株主還元マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,543,673千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,284,795千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.44

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等(2022年2月4日から2022年12月16日まで)

(1)利害関係人との取引状況

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式 先 物 取 引	百万円 630	百万円 567	% 89.9	百万円 454	百万円 391	% 86.0

## 日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

### 国内株式高株主還元マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,368	百万円 48	% 1.4	百万円 1,175	百万円 157	% 13.4

※平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### (2)利害関係人の発行する有価証券等

#### 国内株式高株主還元マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 18	百万円 -	百万円 209

### (3)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### 日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	118千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	62千円
(c) (b) / (a)	53.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月4日から2022年12月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2022年12月16日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式高株主還元マザーファンド	千口 90,655	千口 -	千円 -

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	133,428	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	133,428	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年12月16日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	133,428,702円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	133,428,702
(B) 負 債	846,519
未 払 信 託 報 酬	844,334
未 払 利 息	870
そ の 他 未 払 費 用	1,315
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	132,582,183
元 本	128,975,536
償 還 差 損 益 金	3,606,647
(D) 受 益 権 総 口 数	128,975,536口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 ( C / D )	10,279円64銭

※当期における期首元本額253,834,467円、期中追加設定元本額20,507,100円、期中一部解約元本額145,366,031円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月4日 至2022年12月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,995円
受 取 利 息	3,637
支 払 利 息	△ 12,632
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,644,448
売 買 益	13,493,028
売 買 損	△ 3,848,580
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 4,934,200
取 引 益	12,030,300
取 引 損	△16,964,500
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,728,990
(E) 当 期 損 益 金 ( A + B + C + D )	2,972,263
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,077,676
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 443,292
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,748,264 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 2,191,556 )
(H) 合 計 ( E + F + G )	3,606,647
償 還 差 損 益 金 ( H )	3,606,647

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の額、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年11月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年12月16日		資産総額	133,428,702円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	846,519円
受益権口数	176,987,578口	128,975,536口	△48,012,042口	純資産総額	132,582,183円
元本額	176,987,578円	128,975,536円	△48,012,042円	受益権口数	128,975,536口
				1万口当たり 償還金	10,279円64銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	827,872,260	815,620,668	9,852	0	0.00
第2期	806,029,453	823,136,116	10,212	0	0.00
第3期	411,578,377	398,030,702	9,671	0	0.00
第4期	253,834,467	253,672,375	9,994	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 国内株式高株主還元マザーファンド

第7期 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2015年2月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業に投資します。</li> <li>銘柄選択にあたっては、現金配当および自社株買いを考慮した総株主還元の実績および予想値において一定水準以上を満たすものの中から、株主還元余力、経営戦略、株主還元方針などに注目して、組入銘柄を決定します。</li> <li>株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		期中騰落率		
3期(2018年2月5日)	18,535	37.1	2,654.95	22.9	98.0	7,869
4期(2019年2月4日)	16,758	△9.6	2,353.12	△11.4	97.5	16,068
5期(2020年2月3日)	18,981	13.3	2,551.81	8.4	97.1	20,865
6期(2021年2月3日)	20,567	8.4	2,923.87	14.6	98.3	25,747
7期(2022年2月3日)	22,578	9.8	3,063.97	4.8	98.2	9,384

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。



■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年2月3日	円 20,567	% -		% -	% 98.3
2月末	20,264	△ 1.5	2,914.58	△ 0.3	99.1
3月末	22,014	7.0	3,080.87	5.4	97.2
4月末	21,280	3.5	2,993.46	2.4	97.2
5月末	21,543	4.7	3,034.76	3.8	97.9
6月末	21,909	6.5	3,070.81	5.0	99.5
7月末	21,940	6.7	3,003.91	2.7	99.3
8月末	22,287	8.4	3,099.08	6.0	96.7
9月末	23,043	12.0	3,234.08	10.6	94.3
10月末	22,874	11.2	3,188.28	9.0	95.5
11月末	21,637	5.2	3,073.26	5.1	96.3
12月末	22,575	9.8	3,179.28	8.7	98.3
2022年1月末	22,312	8.5	3,025.69	3.5	95.5
(期 末) 2022年2月3日	22,578	9.8	3,063.97	4.8	98.2

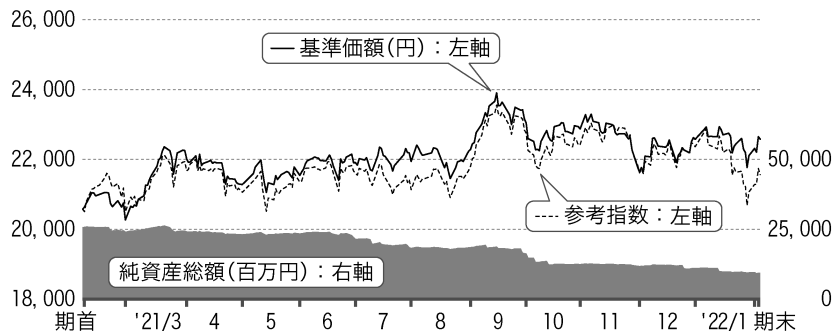
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

### 基準価額等の推移



期首	20,567円
期末	22,578円
騰落率	+9.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当や自社株買いなどの「株主還元」に着目して銘柄選定を行いました。

**上昇要因** ・ 期を通じて「配当利回り」が効く局面が多かったこと

**下落要因** ・ りらいあコミュニケーションズ、アルヒなどの株価が低迷したこと

### ▶ 投資環境について (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から8月にかけては、製造業を中心とした好調な企業業績を好感する一方、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動正常化の遅れなどが重石となり、ほぼ横ばいでの推移となりました。

9月上旬から中旬にかけては、菅総理の辞任表明により新政権の政策期待から上昇する場面もありましたが、その後は中国の不動産大手の信用不安などにより軟調に推移しました。

期末にかけては、米国の利上げ懸念に加えて、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大も懸念されて下落しました。

### ▶ ポートフォリオについて (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

#### 業種配分

高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資した結果、期を通じて、情報・通信業、卸売業、建設業、サービス業など、内需関連非製造業を中心とした業種配分としました。

#### 個別銘柄

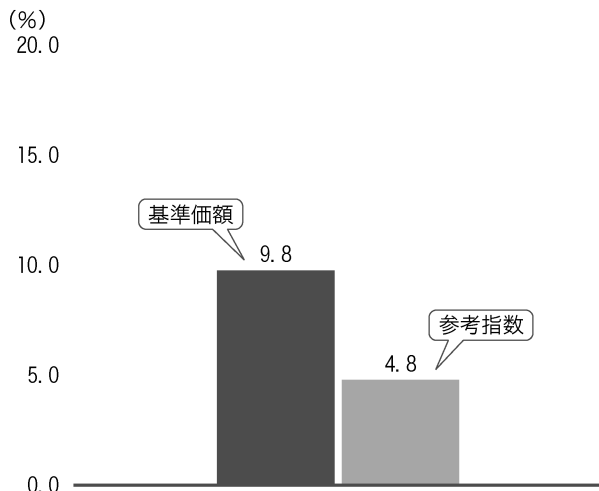
フジインコーポレーテッド、シナネンホールディングス、アイネスなどを売り付ける一方、アステラス製薬、アイティフォー、AGCなどを買い付けました。

#### ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIXの予想配当利回り2.3%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.7%となっています。

## ▶ ベンチマークとの差異について (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

世界景気については、変異ウイルスなどの感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられます。また、主要国における財政出動が続くことによって腰折れは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復、企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

今後も「高水準の株主還元を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.099% (0.099)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	22	0.099	

期中の平均基準価額は22,130円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,687 (336)	2,913,089 (-)	12,647.7	20,608,301

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,521,391千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,443,776千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.34

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

# 国内株式高株主還元マザーファンド

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,913	百万円 61	% 2.1	百万円 20,608	百万円 6,292	% 30.5

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 347	百万円 169

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	17,885千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,905千円
(c) (b) / (a)	27.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2022年2月3日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
建設業 (9.7%)				
ウエストホールディングス	65	10		44,000
コムシスホールディングス	123	51		139,179
日本電技	29.7	-		-
オリエンタル白石	-	400		94,400
西松建設	160	37.5		140,812
積水ハウス	179	60		140,760
中電工	73	21.5		45,279
三機工業		215	66.5	94,297
日比谷総合設備		137.5	50.5	95,445
OSJBホールディングス		1,395	-	-
レイズネクスト		218	82	95,284
食料品 (-)				
日本たばこ産業		93	-	-
化学 (8.2%)				
デンカ		93.5	30	121,200
アイカ工業		-	30	94,800

## 国内株式高株主還元マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
太陽ホールディングス	65	28.5	95,760
D I C	126	39	116,649
ノビアホールディングス	54	18	92,160
有沢製作所	—	96	95,712
バルカー	147	54.5	137,885
<b>医薬品(1.6%)</b>			
アステラス製薬	—	76.5	150,858
<b>石油・石炭製品(1.6%)</b>			
ENEOSホールディングス	879	316	146,371
<b>ゴム製品(1.6%)</b>			
ブリヂストン	96.5	28	144,704
<b>ガラス・土石製品(2.1%)</b>			
AGC	—	18.5	96,200
フジインコーポレーテッド	85.5	—	—
ニチアス	160	37	96,496
<b>鉄鋼(0.7%)</b>			
日本精線	—	15	66,600
<b>非鉄金属(1.1%)</b>			
住友電気工業	—	64	99,136
<b>金属製品(1.0%)</b>			
トーカロ	—	70	94,500
<b>機械(3.5%)</b>			
オイレス工業	35	—	—
マックス	111	51	89,658
ツバキ・ナカシマ	130	64	91,456
スター精密	260	95	138,035
<b>電気機器(2.3%)</b>			
OBARA GROUP	34	29.5	96,465
カシオ計算機	167	81	112,509
<b>輸送用機器(1.9%)</b>			
東海理化電機製作所	25	—	—
トヨタ自動車	56.5	75	172,012
<b>その他製品(3.5%)</b>			
中本パックス	163.5	27	46,224
パラマウントベッドホールディングス	83	68	130,764
大建工業	147	23.5	50,031
TAKARA & COMPANY	117	50	94,400
<b>陸運業(1.6%)</b>			
センコーグループホールディングス	420	155	145,235
<b>情報・通信業(14.0%)</b>			
ブロードリーフ	450	—	—
SRAホールディングス	80	—	—
アルテリア・ネットワークス	242	100.5	137,082
IDホールディングス	186.5	128.5	109,096

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
アイティフォー	—	157	121,989
兼松エレクトロニクス	95.5	33	124,740
コネクシオ	124	—	—
日本電信電話	141.5	51.5	171,907
KDDI	118	48	179,424
光通信	5.3	—	—
沖縄セルラー電話	36.2	8	39,680
DTS	179	57	145,521
アイネス	221	—	—
NSD	193	72.5	148,190
JBCホールディングス	212	75.5	111,589
<b>卸売業(13.8%)</b>			
エフティグループ	202	102	119,646
マクニカ・富士エレホールディングス	182.5	38.5	104,219
TOKAIホールディングス	397	132.5	119,647
萩原電気ホールディングス	132	48.5	95,060
ドウシシャ	118	—	—
伊藤忠商事	144	44.5	163,404
兼松	300	112.5	143,100
三井物産	155.5	49	140,997
シナネンホールディングス	99.5	—	—
リョーサン	5	—	—
東陽テクニカ	343	114	121,524
日鉄物産	76	17.5	92,400
イエローハット	—	47.5	78,707
因幡電機産業	105	35.5	93,258
<b>小売業(4.1%)</b>			
エービーシー・マート	30	22	112,200
DCMホールディングス	280	110	122,650
丸井グループ	198	65	144,560
ケーズホールディングス	100	—	—
<b>銀行業(3.7%)</b>			
三井住友フィナンシャルグループ	129	40.5	169,047
みずほフィナンシャルグループ	306.5	108	169,074
<b>保険業(1.7%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	127.5	40	159,000
<b>その他金融業(3.0%)</b>			
全国保証	83	18.5	95,645
アルヒ	—	30	33,750
オリックス	220	59	142,544
<b>不動産業(4.4%)</b>			
日本駐車場開発	—	710	96,560
ヒューリック	227	62	66,774
野村不動産ホールディングス	190	52.5	144,952

## 国内株式高株主還元マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
イオンモール サービス業(15.1%)	—	58.5	—	97,402
夢真ビーネックスグループ	307	76	—	124,336
ライク	—	56.5	—	102,773
アルプス技研	203.5	67	—	120,935
日本空調サービス	360	157	—	121,832
りらいあコミュニケーションズ	190	98	—	96,726
リソー教育	900	230	—	94,070
ユー・エス・エス	145	62	—	118,544
東京個別指導学院	592.5	162.5	—	100,425
テー・オー・ダブリュー	285	195	—	58,500

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ベルシステム24ホールディングス	202	102.5	—	144,115
乃村工藝社	279	47.5	—	44,175
メイテック	74	21.5	—	141,685
学究社	136	83.5	—	127,254
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,252.2 83	6,627.5 82	9,215,990 <98.2%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年2月3日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	9,215,990	94.1
コール・ローン等、その他	576,329	5.9
投資信託財産総額	9,792,320	100.0



## 国内株式高株主還元マザーファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月3日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>9,792,320,014円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	539,292,955
株 式 ( 評 価 額 )	9,215,990,200
未 収 入 金	12,176,359
未 収 配 当 金	24,860,500
<b>(B) 負 債</b>	<b>408,151,962</b>
未 払 金	8,147,121
未 払 解 約 金	400,000,000
そ の 他 未 払 費 用	4,841
<b>(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>9,384,168,052</b>
元 本	4,156,250,875
次 期 繰 越 損 益 金	5,227,917,177
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>4,156,250,875口</b>
<b>1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )</b>	<b>22,578円</b>

※当期における期首元本額12,519,309,050円、期中追加設定元本額4,073,205円、期中一部解約元本額8,367,131,380円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型	90,655,244円
SMAM・年金国内株式高株主還元ファンド<適格機関投資家限定>	2,035,994,011円
SMAM・国内株式高株主還元ファンド(ベータニュートラル型)<適格機関投資家限定>	1,197,754,794円
SMDAM・年金国内株式高株主還元ファンド(ベータニュートラル型)<適格機関投資家限定>	831,846,826円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ お知らせ

#### <約款変更について>

該当事項はございません。

### ■ 損益の状況

(自2021年2月4日 至2022年2月3日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>698,510,346円</b>
受 取 配 当 金	698,766,750
受 取 利 息	2,044
そ の 他 収 益 金	6,611
支 払 利 息	△ 265,059
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>1,611,275,510</b>
売 買 益 損	2,579,461,056
売 買 損 益	△ 968,185,546
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 65,303</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )</b>	<b>2,309,720,553</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>13,228,576,154</b>
<b>(F) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△10,315,128,776</b>
<b>(G) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>4,749,246</b>
<b>(H) 合 計 ( D + E + F + G )</b>	<b>5,227,917,177</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金 ( H )</b>	<b>5,227,917,177</b>

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。